

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	64,810	流動負債	39,252
現金及び預金	8,279	支払手形	5,071
受取手形	5,256	買掛金	4,919
リース未収金	28,007	未払金	1,243
売掛金	10,708	未払費用	451
割賦売掛金	662	未払法人税等	1,308
販売用土地建物	1,094	前受金	4,140
資材及び貯蔵品	334	リース前受収益	17,876
仕掛品	255	預り金	395
未成工事支出金	864	預り保証金	415
前払費用	7,796	賞与引当金	748
繰延税金資産	307	延払繰延利益	1,724
その他の流動資産	1,409	割賦未実現利益	65
貸倒引当金	△ 167	その他の流動負債	890
固定資産	116,431	固定負債	54,284
有形固定資産	52,287	退職給付引当金	12,628
貸与資産	36,277	受入建設協力金	25,817
リース用建物	5,890	長期預り金	13,763
リース用車両運搬具	9,414	長期前受収益	2,075
賃貸用不動産	17,839	負債合計	93,537
建設仮勘定	3,133		
社用資産	16,010	(資本の部)	
建物	3,562	資本金	21,768
構築物	582	資本剰余金	26,991
機械及び装置	1,057	資本準備金	26,991
車両運搬具	29	利益剰余金	40,809
工具器具備品	63	利益準備金	2,749
土地	10,652	任意積立金	40,742
建設仮勘定	63	圧縮記帳積立金	142
無形固定資産	182	別途積立金	40,600
ソフトウェア	34	当期未処理損失	2,682
電話加入権	49	(当期損失)	(2,565)
施設借用権利金	98	土地再評価差額金	△ 399
投資等	63,960	株式等評価差額金	△ 948
投資有価証券	4,475	自己株式	△ 517
敷金	12,544		
差入保証金	300	資本合計	87,704
差入建設協力金	36,185		
繰延税金資産	7,256		
再評価に係る繰延税金資産	271		
長期貸付金	257		
その他の投資等	4,290		
貸倒引当金	△ 1,621		
資産合計	181,241	負債及び資本合計	181,241

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針等の注記は、損益計算書の次にまとめて記載しております。

損 益 計 算 書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

区分	科 目	金	額
経常損益の部	売上高	百万円	百万円
	リース収益	51,338	
	販売収益	39,490	
	その他の営業収益	67	90,896
	売上原価		
	リース原価	41,124	
	販売原価	31,316	72,441
	売上総利益		18,454
	延払繰延利益繰入額		△ 639
	延払繰延利益調整後売上総利益		17,815
販売費及び一般管理費		12,984	
営業利益		4,830	
営業外損益	営業外収益		
	受取利息及び配当金	366	
	その他の営業外収益	253	620
	営業外費用		
	支払利息	198	
数理差異償却	412		
その他の営業外費用	129	740	
経常利益		4,709	
特別損益の部	特別利益		
	前期損益修正益	154	
	厚生年金代行部分返上益	1,094	
	その他の特別利益	49	1,298
	特別損失		
	投資有価証券評価損	609	
	役員退職慰労金	37	
	退職給付会計基準変更時差異償却額	558	
	退職給付会計基準変更時差異一括償却	1,004	
	数理計算上の差異一括償却	3,832	
	退職給付債務の割引率変更による差異一括償却	3,009	
	前期損益修正損	329	
	その他の特別損失	197	9,579
税引前当期損失		3,571	
法人税、住民税及び事業税	1,664		
法人税等調整額	△ 2,670	△ 1,006	
当期損失		2,565	
前期繰越利益		474	
土地再評価差額金取崩額		153	
中間配当額		△ 745	
当期末処理損失		2,682	

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針等の注記は、損益計算書の次にまとめて記載しております。

注 記 事 項

I 重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続は次のとおりです。

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額につきましては全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 販売用土地建物・未成工事支出金…………… 個別原価法

(2) 資材及び貯蔵品・仕掛品…………… 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

① リース用建物

法人税法の規定した法定耐用年数に基づく定率法(償却対象額は個々の部材単位に先入先出法により分類集計しております。)

② リース用車両運搬具

契約リース期間に基づく定額法

③ 賃貸用不動産

特定の顧客との長期の賃貸借契約に係る建物等は、賃貸借契約期間に基づく定額法、その他については法人税法の規定に基づく定率法

④ その他の有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法

ただし、「ソフトウェア」については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率によっております。

② 貸倒懸念債権および破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,991百万円)については、未処理額を当期で一括処理しております。数理計算上の差異は発生年度に一括処理することとしております。(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月28日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。本処理等に伴う影響額として1,094百万円を特別利益に計上しております。

なお、当期末における返還相当額は5,297百万円です。

(会計処理方法の変更)

厚生年金基金の代行部分の返上を契機として退職金制度を見直し、平成15年4月1日からポイント制退職金制度に改定いたしました。このような退職金・年金制度の見直しを契機に、従来の退職給付引当金に関する会計方針(未認識数理計算上の差異、会計基準変更時差異の費用処理方法)を「数理計算上の差異は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌営業年度から費用処理」する方法、「会計基準変更時差異は5年により按分した額を費用処理」する方法から、「発生年度に一括処理」する方法に変更しました。

即ち、退職給付債務に関する当期発生の数理計算上の差異(1,351百万円)、会計基準変更時差異(2,991百万円)の未償却残高(代行返上対応分を控除後1,004百万円)、過年度の数理計算上の差異(2,481百万円)および退職給付債務等の計算の基礎となる割引率を3.5%から2.5%に変更することにより発生した数理計算上の差異(3,009百万円)を当期に特別損失で一括償却しました。

この変更により税引前当期損失は従来の方法に比して7,847百万円増加しております。

なお、当期から数理計算上の差異の償却額については、上記一括償却額を除き営業外費用として処理しております。当期における当該営業外費用は412百万円であります。

5. 売上計上基準

(1)リース収益の計上基準

①仮設建物リースの場合

イ 一般的なリース契約物件は、リース用建物の工事完成日または、リース期間開始日のいずれか遅い日にリース契約期間中のリース料、リース用建物の受入建上解体料および運賃等の全額をリース収益およびリース未収金に計上しております。期末においてはリース期間未経過分のリース料ならびに解体未了の物件の受入解体料および運賃等をリース収益から控除するとともにリース前受収益として計上しております。

ロ 所定の基準による長期大型リース物件は、契約金額全額を一括してリース収益およびリース未収金に計上し、期末においてはリース期間未経過分をリース収益から控除するとともにリース前受収益として計上しております。

②自動車リースおよび不動産賃貸の場合

リース期間経過分をリース収益およびリース未収金に計上しております。

(2)販売収益の計上基準

①一般的な販売物件は工事完成基準により、また所定の基準による大型延払販売物件については延払基準により計上しております。

②自動車部門で取扱う割賦販売取引に係る販売収益は、割賦債権の支払期日到来基準により計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理方法…………… 税抜き処理を採用しております。

8. その他

①自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)によっております。

②1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)によっております。

II 貸借対照表注記

1. 有形固定資産減価償却累計額	58,272 百万円
(内、貸与資産減価償却累計額)	(49,244 百万円)
なお、減価償却を完了したリース用機器の減価償却累計額332百万円は上記から除いております。	
2. 子会社に対する短期金銭債権	402 百万円
3. 子会社に対する短期金銭債務	117 百万円
4. 子会社に対する長期金銭債権	257 百万円
5. 投資有価証券に含まれる子会社株式	70 百万円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ設備一式および乗用車をリース契約により使用しております。	
7. 保証債務残高	467 百万円
8. 自動車リース成約残高	12,261 百万円
9. 割賦売掛金等の回収に係る長期受取手形	341 百万円
10. 1株当たり当期損失	17円 21 銭
11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。	
・再評価の方法 ・・・・ 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、同条第5号に定める不動産鑑定士または不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。	
・再評価を行った年月日 ・・・・ 平成14年3月31日	
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ・・・・	1,532百万円

III 損益計算書注記

子会社への売上高	80 百万円
子会社からの仕入高	18 百万円

IV 税効果会計注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却費償却限度超過額	767 百万円
投資有価証券評価損	598 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	506 百万円
未払事業税	45 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	262 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,744 百万円
土地再評価差額金	271 百万円
株式等評価差額金	647 百万円
その他	90 百万円

繰延税金資産合計

7,931 百万円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	△ 95 百万円
---------	----------

繰延税金負債合計

△ 95 百万円

繰延税金資産の純額

7,835 百万円

2. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が244百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が215百万円、株式等評価差額金が19百万円、土地再評価差額金が8百万円、それぞれ減少しております。

V 退職給付会計注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

① 退職給付債務	△ 17,627 百万円
② 年金資産	4,999 百万円
③ 未積立退職給付債務 ①+②	△ 12,628 百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	— 百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	— 百万円
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	— 百万円
合計(③+④+⑤+⑥)	△ 12,628 百万円

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用

① 勤務費用	1,019 百万円
② 利息費用	684 百万円
③ 期待運用収益(減算)	△ 333 百万円
④ 数理計算上の差異の償却費用	412 百万円
⑤ 会計処理基準変更時差異の費用処理額	558 百万円
⑥ 数理計算上の差異の一括費用処理額	3,832 百万円
⑦ 会計基準変更時差異の一括費用処理額	1,004 百万円
⑧ 厚生年金基金の代行返上によるもの(減算)	△ 1,094 百万円
⑨ 割引率変更による一括費用処理額	3,009 百万円
合計	9,092 百万円

(注)上記退職給付費用以外に割増退職金58百万円を支払い、その他の特別損失に含めて表示しております。

4. 退職給付債務の計算基礎

① 割引率	2.5 %
② 期待運用収益率	3.5 %
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 会計基準変更時差異の処理年数	— 年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	— 年
⑥ 過去勤務債務の額の処理年数	— 年